

【テーマ①】

アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の
形成と臨空・臨港型産業の集積

1. テーマに関する説明資料
2. 意見書

令和3年8月3日

沖縄県商工労働部 アジア経済戦略課
企業立地推進課

他

アジアのダイナミズムを取り込む 国際物流拠点の形成と 臨空・臨港型産業の集積

沖縄県商工労働部アジア経済戦略課

沖縄県商工労働部企業立地推進課

令和3年8月

○新たな振興計画での構成【102頁～106頁】

【基本施策】

3(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

【施策展開】

ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コスト低減

- ①国際航空物流ハブとしての機能強化
- ②国際流通港湾機能の強化
- ③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
- ④空港・港湾アクセスへのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

- ①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
- ②航空関連産業クラスターの形成
- ③離島空港における航空・宇宙関連産業の展開

ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

- ①海外展開に向けた総合的支援
- ②アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成

3-4-ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コスト低減

【現状】

○沖縄からの輸出額(再輸出品を除く)

	H30年	R1年	R2年
輸出総額	約168億円	約148億円	約168億円

【課題】

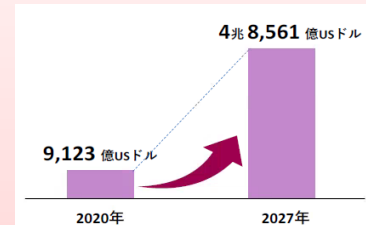
出典：財務省貿易統計

国際的な競争・競合下での優位性の確立に資する国際物流機能の強化等
 「物流コストの低減」、「所要時間の短縮」、「多様な輸送経路の確保」
 ※我が国とアジアを結ぶ国際貨物や県産品輸出の増加など、アジアにおける国際物流拠点としての活性化

【新たな振興計画における取組及び目指す姿】

ウィズコロナ・アフターコロナでのニューノーマルへの対応

■世界の越境EC市場規模の拡大予測



2020年 2027年
 約99兆円→529兆円
 (\$1=109円)

今後の大きな成長市場

今後の大きな成長市場

Eコマースの拠点化

物流対策強化
 ※新たな物流ニーズの取り込み

沖縄からの更なる輸出拡大

海上物流

国際流通港湾機能の強化
 ※シー・アンド・エア
 ※片荷の解消、集貨・創貨の取組

空港と港湾の近接性による機能連結

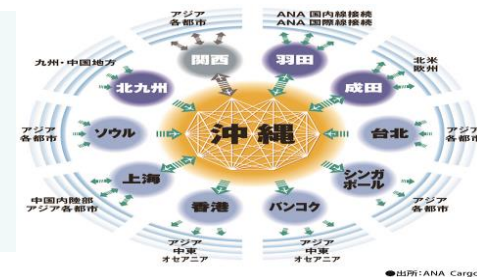
航空物流

国際航空物流ハブとしての機能強化
 ※多仕向地・多頻度化の航空ネットワークの構築
 ※関連施設の整備促進

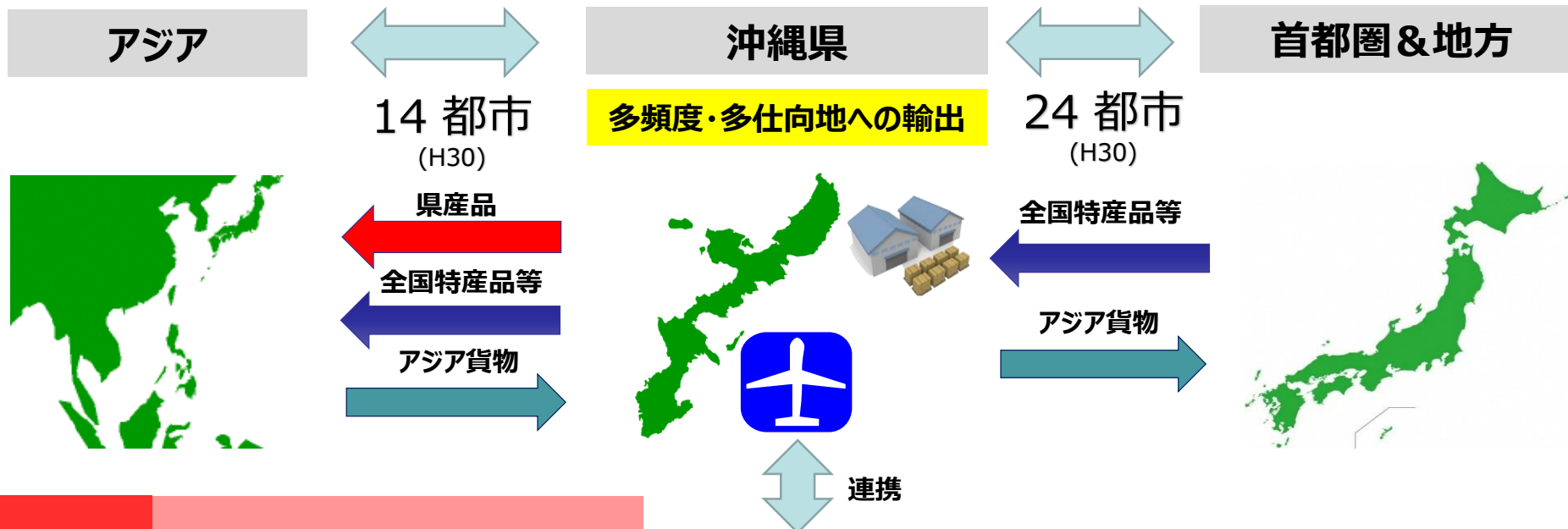
沖縄国際物流ハブの新モデル

現行
モデル

- 沖縄からの直行便の貨物専用機による国際航空物流ネットワーク
- 国内3路線（成田・羽田・北九州）
- 海外6路線（ソウル、上海、台北、香港、バンコク、シンガポール）
- ※ 現在は直行便が全便運休となり、本土経由で対応



新モデルへの移行
(貨物専用便+旅客便の貨物スペース)



効果

- 物流ネットワークの多様化、低コスト、利便性の向上など機能性の高い国際航空物流ハブの構築
- 県産品等の商流構築、更なる産業集積

空港と港湾の近接性による機能連結

シー・アンド・エア

多様な輸送経路の確保

○新たな振興計画での構成【102頁～106頁】

【基本施策】

3(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

【施策展開】

ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コスト低減

- ①国際航空物流ハブとしての機能強化
- ②国際流通港湾機能の強化
- ③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
- ④空港・港湾アクセスへのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

- ①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
- ②航空関連産業クラスターの形成
- ③離島空港における航空・宇宙関連産業の展開

ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

- ①海外展開に向けた総合的支援
- ②アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成

3-4-ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

① 海外展開に向けた総合的支援

【現状】

○沖縄からの食品・飲料の輸出額(海上+空路)

	H24年度	R1年度
輸出額	約13億円	約32億円

【課題】

出典：財務省貿易統計

沖縄県の地理的優位性を生かした国際物流拠点の活用による県内事業者の海外展開の促進
 ※国内市場が縮小傾向にある中、アジア諸国等の経済成長を取り込むことが重要

【取組】

ウィズコロナ・アフターコロナでのニューノーマル対応

県産品ブランドの確立等による競争力強化
 海外市場での商品の認知度向上・定番化支援

ECを活用するビジネス展開支援
 ※越境EC+海外インバウンド

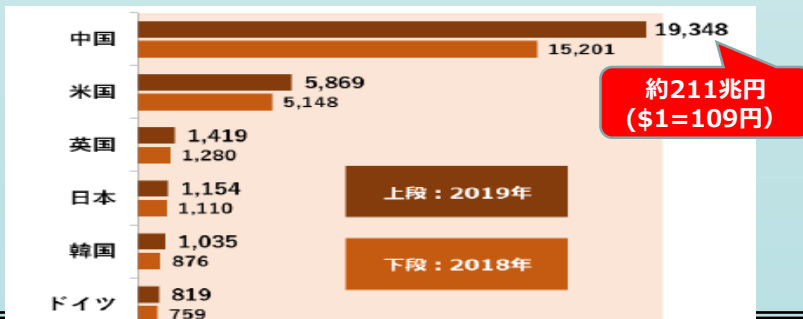
【目指す姿】

県産品の販路拡大+沖縄県のEC拠点化
 ※新たな商流構築及び市場が拡大する越境EC等のニーズの取り込み

○国別EC市場規模(単位:億USD)

○中国消費者の日本からの越境EC購入額

※中国向けの越境ECは一般貿易より輸出障壁が低い。



	H30年度	R1年度	伸び率
中国	1兆5,345億円	1兆6,558億円	7.9%

出典：令和元年度電子商取引に関する市場調査（経済産業省情報経済課）

3-4-ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

② アジアをつなぐビジネス交流拠点

【現状】

○沖縄県内での展示会等の開催件数

単位：件数

	H29年度	H30年度	R1年度
開催件数	152	153	103

○海外からの投資等にかかる相談件数(県のサポート窓口)

単位：件数

	H30年度	R1年度	R2年度
支援件数	103	142	106

【課題】

出典：令和元年度沖縄県MICE開催実態調査事業報告書

出典：令和2年度アジア・ビジネスネットワーク事業報告書

我が国とアジアをつなぐビジネス・フロンティアの役割を担う海外展開や投資の促進

【取組】

ビジネス支援機能の充実
海外事務所の機能強化

展示会や商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等
※海外展開のビジネス交流拠点「プラットフォーム沖縄」の構築

那覇空港(那覇空港周辺)・港湾エリア

国際的に活躍する企業や人材等の集積、国内外からの民間投資やイノベーションの創出を促進
シームレスかつ計画的な再開発、国内外の企業にビジネスの場や機会の提供

競争力のあるビジネス環境の整備
【人、モノ、サービス、情報等の交流拠点】

【目指す姿】

魅力的で国際的なビジネス交流拠点の形成

○新たな振興計画での構成【102頁～106頁】

【基本施策】

3(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

【施策展開】

ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コスト低減

- ①国際航空物流ハブとしての機能強化
- ②国際流通港湾機能の強化
- ③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
- ④空港・港湾アクセスへのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

- ①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
- ②航空関連産業クラスターの形成
- ③離島空港における航空・宇宙関連産業の展開

ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

- ①海外展開に向けた総合的支援
- ②アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成

3-4-1 臨空・臨港型産業の集積促進

① 高付加価値製品を製造する企業等の誘致

【成果】

企業誘致活動や誘致に向けた初期投資軽減、立地後の操業支援等により、国際物流拠点産業集積地域うるま沖繩地区及び那覇地区の立地企業数、搬出額について、以下の成果が得られた。

	H23	R2
立地企業数(年度)	47社	88社
搬出額(年)	8,413百万円	26,115百万円

【課題】

一定の企業誘致が図られた中、産業用地が不足しているとともに、今後の誘致戦略に合わせた集積施設の整備が求められている。

【新たな計画における主な取組】

- ① 産業拠点の整備、産業用地の確保
- ② 効果的な誘致プロモーション活動の展開
- ③ 特区制度等による企業活動支援 など

【目指す姿】

域外からの投資を呼び込み(企業誘致)、企業が国際物流拠点を活用し、国内外との経済活動を行うことによって、域内へ資金を流入させ、沖縄の経済を成長させる。



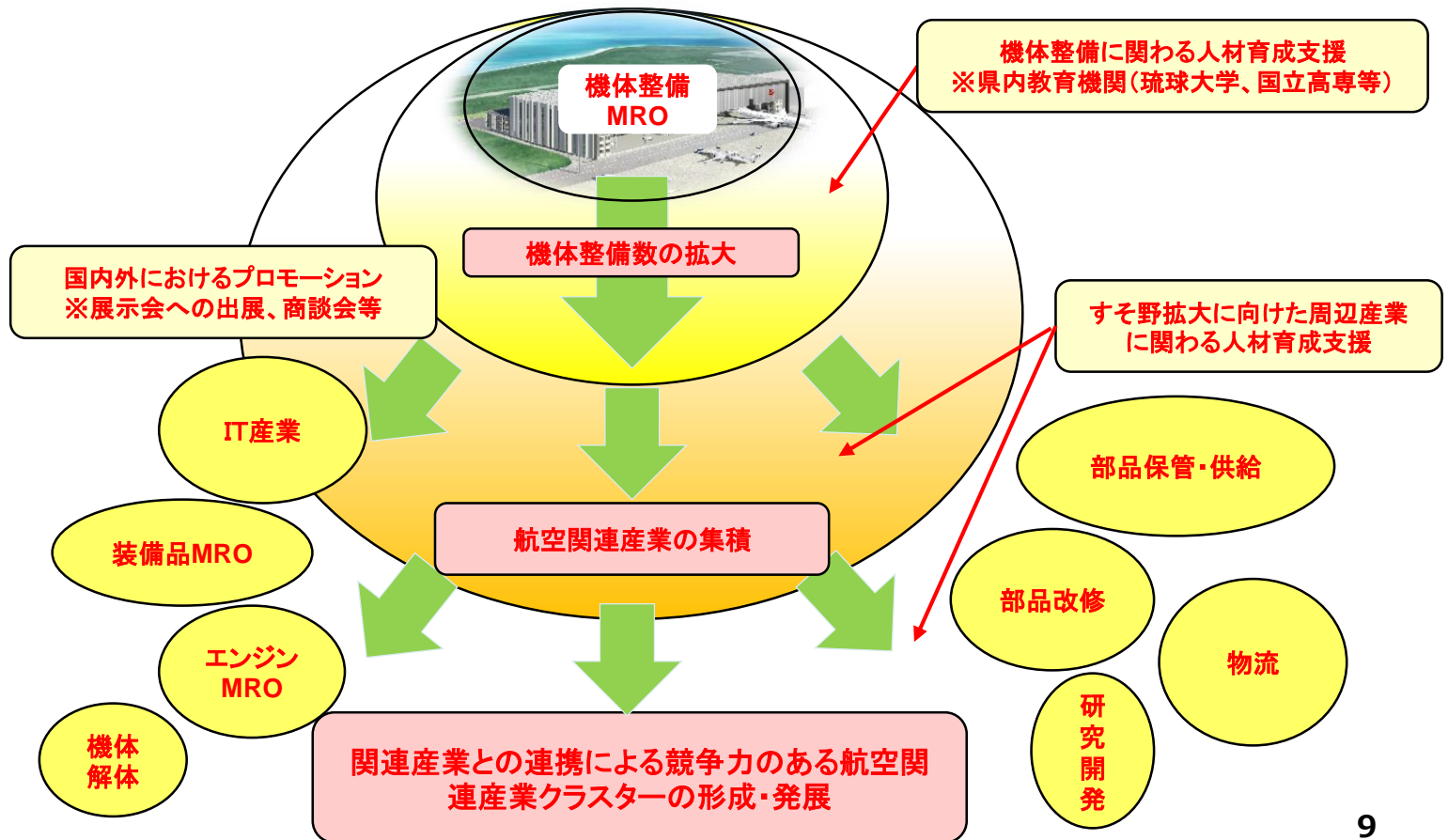
3-4-1 臨空・臨港型産業の集積促進

② 航空関連産業クラスターの形成

- 航空関連産業クラスターの起点となる機体整備事業の拡大を促進し、航空関連産業の企業集積を促進していく。
- 航空関連産業クラスターを形成するためには、まず、沖縄で整備される機体数を増やすことで、装備品の保管・整備等への展開を目指し、並行して、情報通信関連産業など周辺産業との連携を促進するとともに、研究開発支援や航空関連産業人材育成に向けて取り組むことで、競争力のある航空関連産業クラスターを形成する。

方向性

- ①航空機整備施設の立地
- ↓
- ②航空機整備数の拡大
- ↓
- ③航空関連産業の集積
- ↓
- ④航空関連産業のすそ野が拡大
- ↓
- ⑤競争力、生産性、人材の供給が具備されたクラスターの形成



各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
1	2	1	4	102	10	(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	経済政策中の他分野の記述(たとえばスタートアップ支援など)にもう一カ所、「アジアのダイナミズムを取り込む」という表現を繰り返すことにより、計画全体から文字通りの「ダイナミズム」を感じさせることができるのではないか。	「アジアのダイナミズムを取り込む」ことにより沖縄の振興を図る手段は「臨空・臨港型産業の集積」以外にも種々存在する。第1章(総説)で力強く提唱しているにもかかわらず第4章-3(希望と活力にあふれる豊かな島を目指して)での記載に乏しい。	委員の意見を踏まえ、下記のように文面、内容を修正します。 P112 23行目 スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、国内外の起業家・スタートアップと業務提携や共同研究、出資等の相手となる大手企業・研究機関・大学・投資家・金融機関等との連携促進に取り組むとともに、 <u>アジアのダイナミズムを取り込むため、海外の支援機関等との連携を推進する。</u>	稲垣 純一	7月9日	産政
2	2	1	4	102	10	(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積		記載のとおり、地理的優位性があったとしてもその他の不利な条件(価格、積み替えによるタイムロス等)があれば荷主や物流会社としても沖縄の物流ハブを選ぶのは難しいと考えます。国内の主要空港、主要港との比較優位性を確保するためにも物流会社等のニーズをしっかりと把握し、実現することが重要だと思います。 また、後段の施策とつながりますが、国際物流拠点を確立するうえで県内のものでしっかり育成、発展させることが重要だと思います。香港、台湾、シンガポールでも後背にはものづくり産業が控えています。国際物流拠点の発展のためには、製造業の育成は重要な課題だと考えます。	ご意見を踏まえ、航空・海上それぞれの物流を取り巻く環境を的確に把握するとともに、物流・商流の拡充に向けて物流会社等関係者との更なる連携強化に取り組んでまいります。 また、ご指摘のとおり、国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積は両輪として取り組むことが重要であると考えており、製造業育成等との重層的な施策展開を図ってまいります。	井瀧 史洋	7月9日	アジア
3	2	1	4	102	27	(前略)我が国とアジアを結ぶ国際貨物や県産品輸出の増加など、(後略)	(前略)我が国とアジアを結ぶ国際貨物や県産品を含む国内産品の輸出の増加など、(後略)	日本とアジアを結ぶ拠点であるならば県産品にとどまる必要はないかと思えます。	県としましては、引き続き、県産品の輸出拡大とともに全国特産品等の流通拠点化に向けた取組を推進していくことしております。 ご指摘の内容につきましては「我が国とアジアを結ぶ国際貨物」に上記の趣旨を含んで記載しておりますが、よりわかりやすい表現とするため、下記のとおり修正(を検討)します。 ・P102、27行目 我が国とアジアを結ぶ国際貨物や県産品等輸出の増加など、 ・P104、22行目 アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業等や、県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストの低減化については、	井瀧 史洋	7月9日	アジア
4	2	1	4	104	16	東アジアには香港やシンガポール、高雄、(後略)	東アジアには香港や高雄、(後略) もしくは アジアには香港やシンガポール、高雄、(後略)	シンガポールを入れるのであればアジアとした方が良いと思えます。	【下記のとおり修正】 「東アジアには…」⇒「東アジア・東南アジアには…」 合わせてp104.18行目「東アジアの主要港と…」⇒「東アジア・東南アジアの主要港と…」に修正	井瀧 史洋	7月9日	アジア 港湾課

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
5	2	1	4	104	26	追加	・船舶に係る安い公租公課及び各種規制緩和措置をもとに那覇港及び中城湾港において国際・国内航路のネットワーク拡充に取り組む。	・物流コストの低減を提議するには、中城湾港を含めた視点で検討すべきである。	中城湾港が「自立型経済の構築を支える物流・産業拠点(中城湾港長期構想 将来像1)」となることを見据えて、関係機関と連携し、物流の効率化等に取り組んでいきます。 また、国際・国内航路のネットワーク拡充については、移輸出を行う企業等の更なる集積により貨物量の増加を図るとともに、中城湾港の航路定期化に向けては、庁内関係課、沖縄市、うるま市と連携して貨物量の増加に取り組んでまいります。 なお、物流コストの低減に係る、海上輸送活用の対策強化として、那覇港及び中城湾港における国際・国内航路のネットワーク拡充や、サプライチェーンの最適化等の取り組みについては、P.143 3-(12)-ウ「経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充」、また「①那覇港の物流・人流機能の強化」及びP.144「②中城湾港の物流・人流機能の強化」で取り組みを記載しております。	古波津 昇	7月12日	アジア 立地 港湾課
6	2	1	4	105	5	追加	・中城湾港・新港地区においては、定期船航路拡充をはじめ、産業支援港湾としての港湾物流機能の向上を図り、那覇港との適正な機能分担を図る。	・港湾のアクセス強化を提議するには、中城湾港も念頭に入れるべきである。	那覇港や中城湾港における総合的な物流・人流機能の強化や両港の機能分担・連携、空港・港湾へのアクセス強化については、P.144 3-(12)-ウ「①那覇港の物流・人流機能の強化」「②中城湾港の物流・人流機能の強化」「③港湾間の戦略的な機能分担・連携強化」及びP.147 3-(12)-エ「②体系的な道路ネットワークの構築」で取り組むこととしておりますが、ご意見を踏まえ、本項においても背後の国際物流拠点産業集積地域を含む中城湾港新港地区も含めた、空港・港湾の総合的なアクセス強化の取り組みが可能となるよう関係部局と調整し、記載方法を検討します。	古波津 昇	7月12日	港湾課
7	2	1	4	105	27	航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を推進するとともに、航空関連産業を担う人材の育成に取り組む。	航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を推進するとともに、県内大学等と連携して航空関連産業を担う人材の育成に取り組む。	主体的な人材の担い手を具体的に記載した方が実現可能性が高まるため。	県の「沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン」において、人材育成機能を拡充するため、県内教育機関等と連携した取り組みを進めていることから、ご意見を踏まえ、以下のとおり修正を検討します。 航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を推進するとともに、 <u>県内教育機関等と連携して</u> 、航空関連産業を担う人材の育成に取り組む。	千住智信	7月9日	立地
8	2	1	4	106	6	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	②の部分で規制緩和や税制優遇措置についての言及は不要でしょうか？	特にビジネス交流拠点の形成について、導入の部分はしっかり記載されているものの、具体的な施策である②は内容が薄いように感じました。	文章を「本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む」とし、規制緩和や税制優遇措置、人、モノ、情報が相互に行き交う交流拠点、新たなビジネス、価値、イノベーションを生み出す創造拠点としてのハードとソフトの両方の機能については、「競争力のあるビジネス環境を整備」の中で整理しております。	井瀧 史洋	7月9日	アジア

各回 項番	対 象 回	各回 テ マ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
9	2	1	4	106	30	本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等により、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む。	人、モノ、情報が相互に行き交う交流拠点であり、新たなビジネス、価値、イノベーションを生み出す創造拠点「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む。「プラットフォーム沖縄」はハードとソフトの両方の機能を備え、県内事業者を含む国内外事業者間の情報交流、マッチング機会創出、協業・連携等を推進する。	左記は一例です。 元の文面では、プラットフォーム沖縄＝展示会、商談会中心の交流拠点と捉えられかねないと思い、肉付けをした方がよいと思料します。 「プラットフォーム沖縄」の実現にあたっては、コンセプトに記載されているとおり、いかにその場所に企業にとって有益な情報、人、モノが集まるかがポイントになると思います。そのためには企業の集積、発展、成熟も不可欠ですし、それを実現させるための施策が重要だと考えます。	文章を「本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む」とし、規制緩和や税制優遇措置、人、モノ、情報が相互に行き交う交流拠点、新たなビジネス、価値、イノベーションを生み出す創造拠点としてのハードとソフトの両方の機能については、「競争力のあるビジネス環境を整備」の中で整理しております。	井瀧 史洋	7月9日	アジア
10	2	1	4	105	5	(追加挿入)	また、那覇港の狭隘化・老朽化を受け、他の港湾との複合的な整備・開発は不可欠である。「沖縄県東海岸サンライズベルト構想」にもあるとおり、中城湾港の産業支援港湾としての機能の充実・強化を図るとともに、那覇空港や那覇港をはじめとした西海岸地域との連携・役割分担や有機的連携の推進、相乗効果発揮のために、基幹道路の整備に取り組む必要がある。	①現状で産業集積地として最も機能している中城湾港との連結が必要。 ②狭隘化・老朽化している那覇港を補完するため、中城湾港を整備の上、交通アクセスを強化するため。	那覇港及び中城湾港については、物流拠点としての機能強化はもとより、機能連携の強化についても重要と考えております。 ご意見については、基盤整備部会でも議論いただくため、申し送りますが、商工労働部としても、委員のご意見も踏まえ、土木建築部と連携して対応していきたいと考えております。	山城博美	7月26日	立地 基盤整備 部会
11	2	1	6	228	27	② 地場産業の振興及び産業イノベーションの推進	航空・宇宙関連産業について触れても良いのでは？	P.106に航空・宇宙関連産業の展開として下地島等の離島空港の活用について触れておりますが、ここでもしっかり明文化しても良いのではないかと思います。 (国際線、プライベートジェットについては触れられているものの)	ご指摘いただいた下地島空港における「航空・宇宙関連産業の展開」については、P229の「②離島を結び、支える交通体系の整備」において、「空港や周辺用地を活用した新たな事業展開」という表現で示しております。	井瀧 史洋	7月9日	空港課
12	2	1	4	102	25	我が国とアジアを結ぶ	我が国とアジア各国を結ぶ	我が国がアジアの一部である (P103・L7)では「諸国」と表記している	102ページの27行目「我が国とアジア」の表記を、103ページの7行目の「我が国とアジア諸国等」の表記に統一いたします。	稲垣 純一	7月26日	アジア
13	2	1	4	102	28	(追加挿入)	そのためには、本土からアジアなどへの輸出貨物の那覇港経由化を図る必要があり、狭隘化・老朽化した内貿埠頭等、物流施設の整備も不可欠である。	国際貨物の輸出を本県からも増やすためには、本土発貨物を那覇港を経由させる施策(インセンティブ、商社機能の導入等)及び狭隘化・老朽化している港湾施設の改善が急務となるため。	【意見を踏まえ、下記のとおり別ページで修正】 P104.3行目 「・・・の増加が期待されることから、Ⅱ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進する」 ⇒「・・・の増加が期待されることから、外内貿ふ頭の再編・強化やⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進する」	山城博美	7月26日	港湾課
14	2	1	4	103	14	空港・港湾機能の拡張性について検討すべきであり、民間利用を含めた早期着手のための検討が必要である。	空港・港湾機能の拡張性について駐留軍用地跡地利用を含め検討すべきであり、民間利用を含めた早期着手のための検討が必要である。	那覇港と那覇空港周辺で広く活用できるエリアは浦添に移設後の軍用地しかないと思われる。できれば軍港北側に位置する自衛隊用地の余剰分も加えられればベストである。 因みに「軍用地跡地利用」については「スーパーシティ用地」ではノミネートされている(P107. 24行目)	(県土・跡地利用対策課) 今後返還が予定される那覇港湾施設の跡地(約56ha)については、国及び那覇市と連携し、那覇空港及び那覇港を生かした臨空・臨港型産業の集積や周辺のスポーツ施設等を生かしたスポーツコンベンションの推進など、ウオーターフロントとしての優位性が発揮されるよう幅広い利用の検討を進めることとしております。(素案P181に記載)	山城博美	7月26日	企画部 県土・跡 地利用対 策課
15	2	1	4	104	6	は、物流効率化のための施設整備や集貨・創貨の取組により外貿貨物増大による物流コストの低減を図る。	は、物流効率化のための外内貿施設整備や集貨・創貨の取組により外貿貨物増大による物流コストの低減を図る。	国際貨物の輸出を本県からも増やすためには、本土発貨物を那覇港を経由させる施策(インセンティブ、商社機能の導入等)及び狭隘化・老朽化している港湾施設の改善が急務となるため。	【意見を踏まえ、下記のとおり修正】 P104.3行目 「・・・の増加が期待されることから、Ⅱ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進する」 ⇒「・・・の増加が期待されることから、外内貿ふ頭の再編・強化やⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進する」	山城博美	7月26日	港湾課

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
16	2	1	4	104	9	追加	空路の物流コストの低減にむけて、既存の着陸料の減免・航行援助施設利用料・航空燃料税の軽減の3つの助成措置継続に関する付記をお願い致したい。	物流コストについては、海上航路のコスト低減に向けた「燃料費の一部支援」など具体的な記載があるが、空路については具体的な記載が見受けられません。航路と空路との記載に整合性を持たせる必要があると考えます。	着陸料の減免・航行援助施設利用料・航空燃料税の軽減については、基本施策3(12)イ「世界水準の拠点空港等の整備」(P141)にて記載しております。	井口治	7月26日	アジア
17	2	1	4	105	3	追加	貨物上屋の「新しい機能化」に向けた検討について付記をお願い致したい。	これまでの貨物上屋は貨物のハンドリングとしての場でしかなかったが、これからは空港隣接地としてスピーディーな物流を求める荷主、物流企業、フォワーダーそしてエアラインなど企業群の誘致で「新しい機能のエリア」としての可能性があると考えます。	いただきましたご意見につきましては、貨物専用便だけでなく旅客便の貨物スペースを活用する沖縄国際物流ハブの新モデルの構築に向けた複便や新規路線の誘致、関連施設の整備促進による物流機能の強化等の中で、今後具体的に施策を進めていく実施計画等において検討、対応して参ります。	井口治	7月26日	アジア
18	2	1	4	105	9	追加	到着便、到着貨物をオペレーションする外国の航空会社に対する「新しい支援(助成)」の検討をお願い致したい。	外国の航空会社から見ると運航ハードルが下がり、貨物流動を取り込めるチャンスが広がります。結果として、多方面のネットワーク形成が見込めると考えます。	いただきましたご意見につきましては、貨物専用便だけでなく旅客便の貨物スペースを活用する沖縄国際物流ハブの新モデルの構築に向けた複便や新規路線の誘致、関連施設の整備促進による物流機能の強化等の中で、今後具体的に施策を進めていく実施計画等において検討、対応して参ります。	井口治	7月26日	アジア
19	2	1	4	105	14	セミナーや視察ツアー等の効果的なプロモーション	セミナーや視察ツアー、ワーケーションの提案等の効果的なプロモーション	今後の企業誘致の促進には、ワーケーションの実施地として沖縄のブランドを高めることが有効である	ご意見について、他の委員の意見も踏まえながら、下記のとおり検討します。 「～、本県のビジネス環境や優位性等について周知するためのセミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開する。」	稲垣 純一	7月26日	立地
20	2	1	4	105	27	追加	事業規模拡大に伴う「施設の拡張」(本棟、ターミナル・貨物エリア)、並びに 技術者養成と定着の為の「施設の充実」の検討も追記頂きたい。	MRO Japan は順調に事業規模を拡大し、県内出身者の雇用創出、技術者の養成・定着を進めてきております。また、基本戦略Ⅰに繋がる装備品整備についても、新たな分野に踏み出しました。その他、夜間ライン整備作業や自衛隊の機体水洗の取り込み等、事業規模拡大に伴う現有施設 についてはフル稼働になりつつあり、更なる事業規模拡大に向けては施設の拡張も並行して進めていく必要があると考えます。	素案においては、「航空機整備事業の拡大を促進するとともに、航空関連産業を担う人材の育成に取り組む。」との方針を示しております。 ご意見のありました事業規模拡大に伴う「施設の拡張」、「施設の充実」については、クラスター形成の進捗を踏まえながら検討してまいりたいと考えております。	井口治	7月26日	立地
21	2	1	4	105	29	追加	①「現MROでは、航空クラスターの基本戦略Ⅱにおける関連産業との連携に向け、技術分野のBPO化も含めた連携強化を図っている」現況を(2)の冒頭に付記をお願い致したい。 また、②「ウェアラブル 端末等のIT技術を活用した情報通信関連産業との連携も一部進んでいる」との現況も付記されては如何でしょうか。	MRO Japan における「現況」に触れた上で、今後の情報通信関連産業をはじめとする他産業との連携強化を、今後進めていく流れにした方がイメージが付きやすいかと考えます。	ご意見のありました情報通信関連産業等との連携については、現在県内に立地している航空機整備事業者2社の具体的な取組についてヒアリングを行い、連携強化をイメージしやすい表現に修正します。	井口治	7月26日	立地
22	2	1	4	106	10	また、那覇空港の豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接政党的強みを生かし…	また、那覇空港の周辺地域に国際的なビジネス交流拠点を整備することにより…	修飾文が長く、趣旨が見えにくくなっているため、倒置して施策の骨格を明瞭にする	文章を「またビジネス交流拠点の形成については、那覇空港の周辺地域に、豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接性等の強みを生かし、国内外の企業にビジネスの場や機会を提供する競争力のあるビジネス環境を整備し、国際的なビジネス交流拠点を形成する必要がある。」とし、修飾文である国際的に活躍する企業や人材等の集積、国内外からの民間投資やイノベーションの創出等を促進する規制緩和や税制優遇措置等については、「競争力のあるビジネス環境の整備」に包含いたします。	稲垣 純一	7月26日	アジア
23	2	1	6	218	15	ものづくり産業イノベーション促進地域制度を活用し、… (この文章の次に、新項目として) 「国際的なビジネス交流拠点」の記述を	(省略)	106ページ10行目～と整合性のある「国際的なビジネス交流拠点の形成」を圏域別の展開として盛り込むべきである	218ページ19行目以降に「本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む。」を追加いたします。	稲垣 純一	7月26日	アジア

意見書様式(修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

		② 成果指標									
全体 項番	第2回 テーマ	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
②-12	1	3-(4)ウ 施策②	MICE開催件数のうち展示会等(E)開催件数			素案の原文通りであれば開催件数で良いかと思いますが、マッチング数などに置き換えても良いかと思いました。	MICEのE(イベント、エキシビジョン)にあたる展示会、見本市、商談会、イベントについては、それぞれ様々な規模、業種業態で個別に開催されることから、マッチング数の指標は個別の展示会、商談会における成果指標とし、総合的な全体の成果指標としては、開催件数としたい。	2	井瀧 史洋	7月9日	アジア

新たな振興計画(素案)に対する意見書

部会名：産業振興部会

全体 項番	第2回 テーマ	意見内容	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
2	1	<p>2. 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開について 第4章基本施策3の106ページ1行~4行目に記載の離島空港における航空・宇宙関連産業の展開について、空と宇宙関連技術の規制緩和を大胆に推し進めるテストベッドアイランド構想たる「下地島エアロスペース特区構想」につき、8月の産業振興部会にてミニプレゼンをさせていただきます。今後10年間の沖縄を代表する沖縄らしいプロジェクトとして検討すべき案件でもあり、次期振興計画に関しても下記キーワードとも幅広く関与し親和性が極めて高いものと思料します。</p> <p>・テストベッドアイランド ・国家戦略特区 ・規制緩和 ・アジアのダイナミズムの取り組み ・グローバルな交流ネットワーク ・交通ネットワーク構築 ・SDGs ・離島振興 ・人材育成 ・スタートアップ ・新たな産業創出 ・その他</p>	<p>いただいたご意見は、地元の意向なども確認しながら、取組を検討してまいります。</p> <p>なお、ご意見は離島エリアを実証実験の場、テストベッド・アイランドとして、国家戦略特区制度の積極的な活用等をはじめ、効率的な規制改革を積極的に推進していく内容であることから、当該分野を審議する総合部会への申し送りしたいと思います。</p>	2	花牟礼 真一	7月9日	産政
11	1	<p>・アジアのみならず、世界各地でコミュニティを形成する沖縄の移住者との経済交流の促進(貿易)も海外展開政策として重要ではないか。</p>	<p>いただきましたご意見につきましては、106頁の30行目以降の「本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む。」の中で、また106頁の33行目以降の「海外展開や投資を促進するため、ビジネス支援機能の充実」の中で取り組んで参ります。</p> <p>つきましては、106頁の29行目の「②アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成」を「<u>②アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成</u>」といたします。</p> <p>また153頁の19行目の「経済交流については、県内企業と海外企業との経済連携サポート支援を強化するとともに、県海外事務所、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センター等と連携した国際的なビジネス展開に取り組む。」の中で対応して参ります。</p>	2	玉城 秀一 (総合部会より 申し送り)	7月29日	アジア